

上野村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 11年度の人件費率
16年度	1,539人	2,693,213 千円	73,460 千円	312,690 千円	11.6%	10.1%

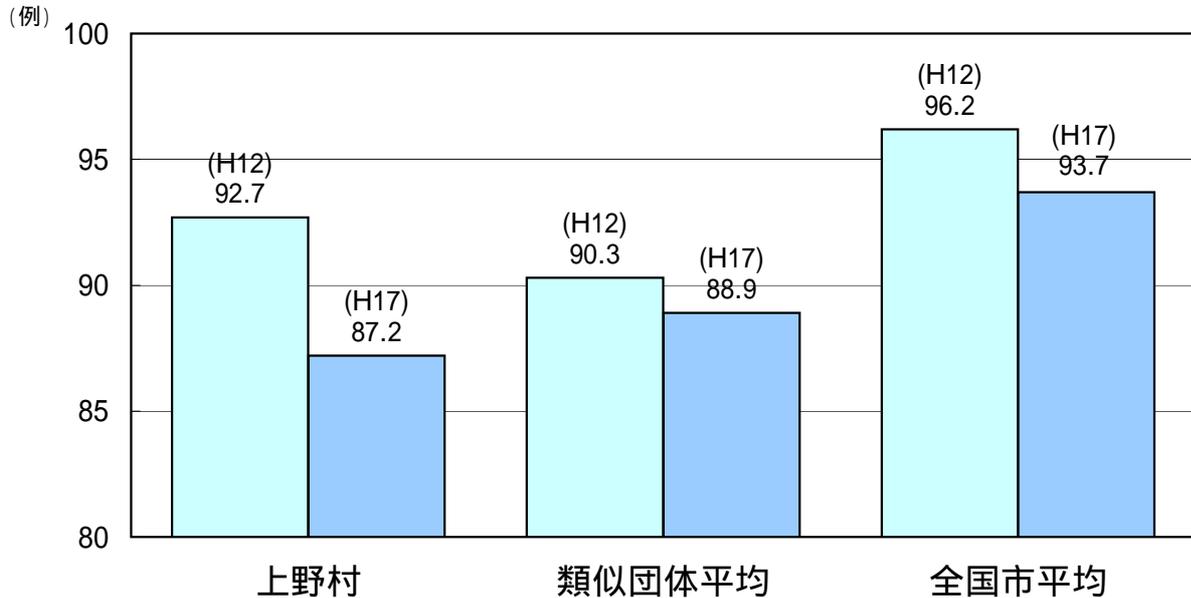
(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与			費計 B	一人当たり給与 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当		
16年度	40人	160,776千円	32,764千円	64,274千円	257,814千円	6,445千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（17年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
上野村	42.5 歳	306,200 円	407,600 円
			399,600 円
国	40.3 歳	329,728 円	382,092 円
類似団体	42.2 歳	310,004 円	346,064 円
			336,820 円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
上野村	56.5 歳	243,900 円	250,100 円
			250,100 円
うち用務員	54.6 歳	199,600 円	205,800 円
			205,800 円
うち自動車運転手	59.0 歳	376,400 円	376,400 円
			376,400 円
国	48.1 歳	285,008 円	316,350 円
類似団体	47.2 歳	235,625 円	251,778 円
			245,854 円
民間事業者平均	47.5 歳	-	427,245 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（17年4月1日現在）

区分		上野村		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	160,200 円	171,100 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	138,800 円	148,500 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	131,900 円	140,700 円	-	-
	中学卒	120,600 円	128,100 円	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（ 年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	236,400 円	291,900 円	340,900 円
	高校卒	221,100 円	262,800 円	294,700 円
技能労務職	高校卒	円	円	円
	中学卒	円	199,700 円	円

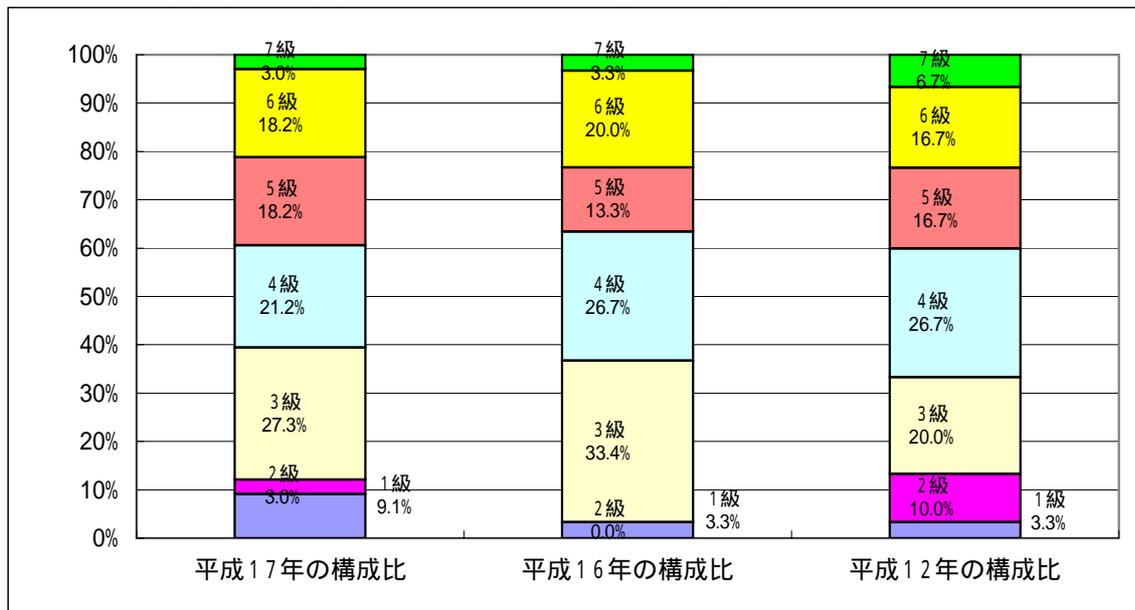
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（17年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補	3人	9.1%
2 級	主事	1人	3.0%
3 級	主任	9人	27.3%
4 級	係長	7人	21.2%
5 級	課長補佐	6人	18.2%
6 級	課長	6人	18.2%
7 級	部長	1人	3.0%

(注) 1 上野村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
16年度	職 員 数 A	44人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	1人
	比 率 B / A	2.30%
15年度	職 員 数 A	44人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	0人
	比 率 B / A	0%

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

上 野 村		国	
1人当たり平均支給額(16年度)		-	
1,469 千円			
(16年度支給割合)		(16年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.4 月分	3.0 月分	1.4 月分
(1.4) 月分	(0.7) 月分	(1.4) 月分	(0.7) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(17年4月1日現在)

上 野 村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	33.75 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	47.50 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給 なし)					
1人当たり平均支給額 千円 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当 (17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当 (17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		1,676 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		1,676 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		2.1 %	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
出勤手当	職員	火災、災害現場に出勤	1回
運転手当	経済課職員	除雪等で特殊車両の運転	1時間300円
出勤手当	職員	遭難救助の現場に出勤	1時間500円
へき地診療所医師手当	医師	休日診療	1回 80,000円
へき地診療所医師手当	医師	夜間診療	1回 6,000円
へき地診療所医師手当	医師	急患対応	月額 150,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)		4,968 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		110 千円	
支給実績(16年度決算)		8,304 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		184 千円	

(6) その他の手当 (17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当		同		5,169 千円	206,760 円
住居手当		同		1,538 千円	128,100 円
通勤手当		同		1,544 千円	45,400 円
管理職手当		異	10%	1,696 千円	212,000 円
休日勤務手当		同		千円	円
産業教育手当				千円	円

5 特別職の報酬等の状況（17年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給料	村 長	550,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額			
	助 役	460,000	円	800,000 円 /	444,000 円		
	収 入 役	430,000	円	630,000 円 /	416,500 円		
報酬	議 長	201,600	円	577,000 円 /	430,000 円		
	副 議 長	161,000	円	288,800 円 /	140,000 円		
	議 員	146,300	円	238,500 円 /	105,600 円		
期末手当	村 長	(16年度支給割合)					
	助 役	4.4	月分				
退職手当	議 長	(16年度支給割合)					
	副 議 長	4.4	月分				
退職手当	村 長	(算定方式)		(支給時期)			
	助 役	給料月額 × 20.8		任期满后			
	収 入 役	給料月額 × 12.0		任期满后			

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

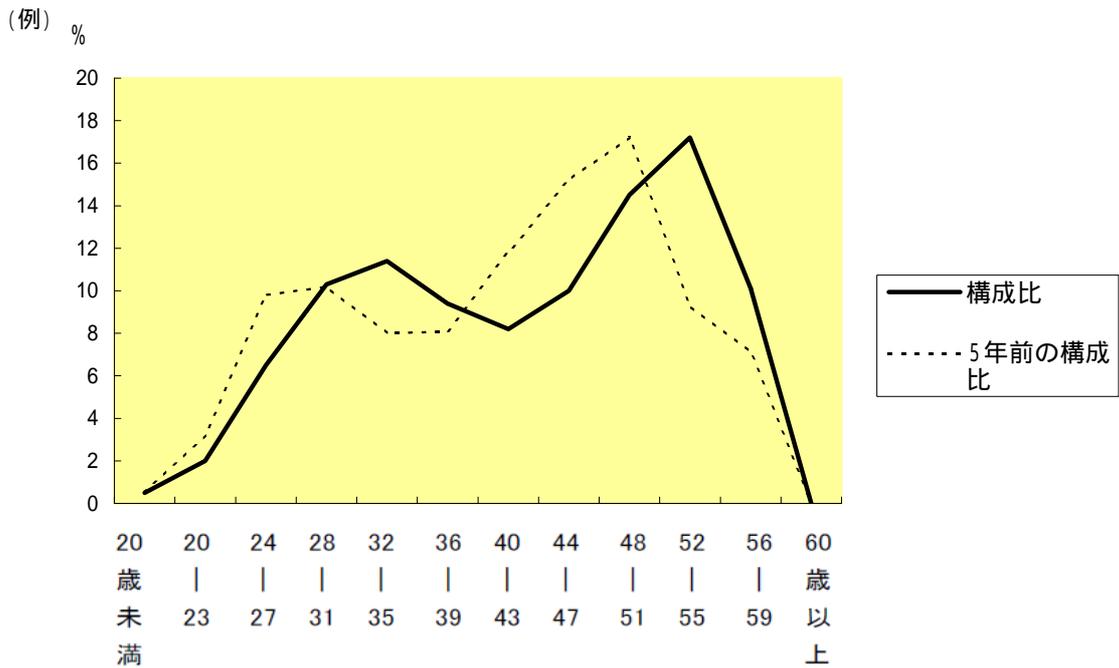
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成16年	平成17年		
一 般 行 政 部 門					退職者の補充と産業振興対策の事業の 充実のため
	小 計	36	39	3	
特 別 行 政 部 門	教育	7	7	0	
	小 計	7	7	0	
公 営 企 業 計 等 部 門	その他	2	2	0	
	小 計	2	2	0	
合 計		44	47	3	
		[56]	[56]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（17年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	3人	3人	4人	4人	1人	5人	5人	11人	5人	6人	0人	47人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成11年4月1日	平成22年4月1日	5人・10%

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

45人

定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区 分		11 年	12 年	16 年	17 年	16年～17年	(参考)
部 門		計画前年	1 年 目	5 年 目	6 年 目	計	数値目標
一般行政	減 員		5	4			
	増 員			2	3	3	
	差 引		5	2	3	3 (6.7%)	1 (2.6%)
	職員数	43	38	36	39	39	38

（注）1 計画期間は、12年～21年の10年間である。

2 (%) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

（参考）

（各年4月1日現在）

区 分		11 年	12 年	16 年	17 年	16年～17年	(参考)
部 門		計画前年	1 年 目	5 年 目	6 年 目	計	数値目標
特別行政	減 員						
	増 員			1			
	差 引		0	1		0(0.0%)	2(2.6%)
	職員数	6	6	7	7	7	5
公営企業 等 会 計	減 員						
	増 員			1			
	差 引		0	1		(%)	0
	職員数	1	1	2	2	2	2
計	減 員			4			
	増 員			4	3	3	
	差 引		5	0	3	3 (6.7%)	3 (6.3%)
	職員数	50	45	45	48	48	45